



ソロモン諸島

Solomon Islands

2008年1月現在



一般事情

- 1.面積 2万8,900平方キロメートル(岩手県の約2倍。世銀)
- 2.人口 53.4万人(2006年 国勢調査)
- 3.首都 ホニアラ(69,000人、2006年国勢調査)
- 4.民族 メラネシア系(約94%)が主で、
その他ポリネシア系、ミクロネシア系、ヨーロッパ系、中国系
- 5.言語 英語(公用語)、ビジン英語(共通語)
- 6.宗教 人口の95%以上がキリスト教
- 8.通貨 ソロモン・ドル(SI\$)
為替レート 1ソロモン・ドル = 約0.13米ドル(2005年平均)
補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 48名(2006年9月)
- 11.在日当該国人数 23名(2005年末)(「出入国管理統計年報」法務省)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 677 国際通話コード -
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 - (百万本/年)
シガレットメーカー

Solomon Islands Tobacco Co Ltd	B.A.T.
--------------------------------	--------

15.略史

年月	略史
1568年	スペイン人メンダナ、サンタ・イザベル島に來航
1893年	英国、南ソロモン諸島領有を宣言
1900年	英国、独より北ソロモン諸島を取得
1942年	日本軍、ソロモン諸島を一時占有
1943年	激戦の末(戦死者約2万人)米軍に奪取され、 日本軍撤退(1950年まで米軍が駐留)
1976年	「ソロモン諸島」として自治政府樹立
1978年7月7日	英国から独立

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館 なし

在東京ソロモン諸島名誉領事館 管轄区域: 日本全土
Honorary Consulate of Solomon Islands in Tokyo
〒104-8116 中央区銀座1-9-2、北野建設内 6階
電話: 03-3562-7849

政治体制・内政

- 1.政体 立憲君主制
- 2.元首 エリザベス二世女王(英国女王)、ナサニエル・ワイナ総督(2004年7月就任)
- 3.議会 一院制、50議席、任期4年
- 4.政府 (1)首相 デリック・シクア(Hon. Dr. Derek Sikua)(2007年12月就任)
(2)外相 ウィリアム・ハオマエ(Hon. William Haomae)(2007年12月就任)
- 5.内政

1997年8月の総選挙の結果、ウルファアル自由党党首を首相とする連合内閣が結成さ
7月にはソガフレ政権が発足し、10月にはソロモン政府、ガダルカナル、マライタ両武装
2001年12月、国際選挙監視団が監視する中、総選挙が実施され、ケマケザ政権が発
同首相は、法秩序の回復と財政再建に取り組んだが、その後も事態は深刻化し、自力
7月、豪州・NZが主導し太平洋諸島フォーラム(PIF)加盟国の警察・軍隊からなるソロモ

2006年4月、国際総選挙監視団が監視する中、選挙が平和裡に実施された。
 しかし、首相指名選挙でリニ氏が首相に選出後、首都ホニアラ市で騒擾が発生し、ソロモン
 その後、リニ新首相は辞任。RAMSIが監視する中、首相指名再選挙が行われ、5月に現
 ソガル政権は少数5政党による連立政権であったが、同首相の政治運営に対する与野
 その後行われた首相指名選挙で、野党統一候補として立候補したシクア全教育相が首

外交・国防

- 1.外交基本方針 PIF等地域協力機構に積極的に参加。
 英、豪等英連邦諸国及び近隣諸国との友好関係推進。
 台湾と外交関係あり。
- 2.軍事力 軍隊なし

経済

- 1.主要産業 第一次産業(コブラ、木材、魚)中心の経済
- 2.GNI 282百万米ドル(2005年、世銀)
- 3.一人当たりGNI 590米ドル(2005年、世銀)
- 4.経済成長率 5.0%(2005年、ソロモン中央銀行)
- 5.物価上昇率 7.2%(2005年、ソロモン中央銀行)
- 6.総貿易額(2005年ソロモン中央銀行)
 輸出 101.2百万米ドル
 輸入 118.3百万米ドル
- 7.主要貿易品目(2005年、ソロモン中央銀行)
 (1)輸出 木材(66%)、魚類(11%)、ココア(8%)
 (2)輸入 燃料(30%)、食糧(14%)、機械・車両(10%)
- 8.貿易相手国(2004年、豪外貿省データ)
 (1)輸出 中国(28.0%)、韓国(16.1%)、タイ(15.4%)
 (2)輸入 豪州(23.5%)、シンガポール(22.1%)、NZ(7.4%)
- 9.通貨 ソロモン・ドル(SI\$)
- 10.為替レート 1ソロモン・ドル = 約0.13米ドル(2005年平均)
- 11.経済概況

ソロモン経済は、魚、木材、コブラ、パーム油等の輸出に強く依存しているため、一次産品
 1996年には輸出増で貿易収支が改善したが、その後アジア経済の不調の影響もあり、貿易収支
 また、2000年の部族対立の影響により財政は大幅な赤字となっていたが、2004年には貿易収支

- 12.政府財政
 歳入 784.6百万ソロモン・ドル
 歳出 864.6百万ソロモン・ドル (2005年、ソロモン中央銀行)

経済協力

- 1.我が国の援助実績
- | | 2005年度 | 2005年度までの累計(億円) |
|-----------|--------|-----------------|
| (1)有償資金協力 | なし | なし |
| (2)無償資金協力 | 7.67億円 | 160.10億円 |
| (3)技術協力 | 2.93億円 | 73.16億円 |
- 2.主要援助国 (百万米ドル、2004年、DACベース)
 (1)豪州(102.2)、(2)NZ(11.6)、(3)日本(2.9)、(4)カナダ(0.3)
- 3.2007年4月のソロモン北西部地震・津波に対する日本の支援
 緊急援助 / 緊急無償資金協力

二国間関係

- 1.政治関係
 (1)1978年7月7日、ソロモン独立と同時に同国を国家承認。
 (2)1980年2月、在PNG大使館が在ソロモン大使館を兼轄。
 (3)1980年11月、臨時代理大使がホニアラ常駐。
 (4)1990年3月、在京ソロモン名誉領事館を開設。
- 2.経済関係
 (1)対日貿易(2004年、財務省「貿易統計」)
 (イ)貿易額
 輸出 19.8億円
 輸入 5.9億円
 (ロ)主要貿易品目(%)
 輸出 魚類(63)、木材(33)

輸入 自動車(37)、機械類(42)
(2)我が国からの直接投資
22件 76億円(2004年度までの累計)

3.在留邦人数 48名(2006年9月)
4.在日ソロモン人数 23名(2005年末)(「出入国管理統計年報」法務省)

5.要人往来

(1)往(1978年以降)

年月	要人名
1978年	山中貞則特派大使
1988年	上村千一郎特派大使
1991年	鈴木外務政務次官
1992年	柿澤外務政務次官
2003年	矢野外務副大臣

(2)来(1983年以降)

年月	要人名
1983年	ウルファアル蔵相
1984年	タラササ外相
1985年	トヴァ外相(万博賓客)、ケジョア蔵相、ハルヒル経済計画相
1985年	
1987年	バートレット経済計画相、ケニロレア副首相
1988年	アレブア首相、トヴァ経済相
1989年	レビン総督夫妻(大喪の礼)
1990年	ポール天然資源相(花博賓客)、レビン総督夫妻(即位の礼)
1991年	ケニロレア外務貿易相、ゲレ航空・観光相
1992年	アベ大蔵大臣
1995年	フィリップ副首相兼外相(高級実務者招聘)
1997年	ウルファアル首相(日・SPF首脳会議)
1998年	デヴェシ副首相
1999年	オティ外相
2000年	ウルファアル首相(第2回太平洋・島サミット)
2001年	ケマケザ副首相
2003年	チャン外相(水フォーラム)、ケマケザ首相(第3回太平洋・島サミット)
	リニ副首相、キレ漁業大臣、キレ漁業大臣
2005年	ナエゾン商工大臣、ケマケザ首相(博覧会賓客)
	フォノ国家計画・援助調整大臣
2006年	タウシング副首相(第4回太平洋・島サミット)

6.二国間条約・取極

青年海外協力隊派遣取極(1978年)

日・ソロモン漁業協定(1978年)

7.外交使節

(1)駐ソロモン日本国大使

花形在パプア・ニューギニア特命全権大使が兼任するが、
現地には児玉臨時代理大使が駐在。

(2)駐日ソロモン大使(本国駐在)

(空席)

(3)在京ソロモン名誉領事

北野次登



コンセント・タイプ

)

されたが、1998年末よ
勢力代表の3者間で
足。
では解決できないと
ン地域支援ミッション

モン政府は、同騒擾
ミソガワレ政権が発足
野党からの不満等が
相に任命された。

産品の国際価格下落
輸出は伸び悩んでい
黒字を達成した。

